

こ線橋と未来のかけ橋への工
レベータ設置工事を確実に進
め、駅利用者の利便性を高め
るバリアフリー化を図り、町
民、電車待ちをしている学生
が安心・安全に利用できる環
境を構築すべく取り組んでい
きます。

イノベーション・コースト構 想の推進

双葉地域における廃炉や被災地域の復興を円滑に進めるためには、自動運転やロボット技術をはじめ、エネルギー転換や大規模農業の実現など、多岐にわたる分野において研究開発が実施され、その技術や人材が当地域の産業再生・復興の原動力となると期待されています。本町は、その拠点となる研究施設のバツクオフィスの役割を果たし、広域的な復興に寄与できるよう取り組んでおります。イノベーション・コースト構想の重点分野については、地元企業や高等学術機関に加えて国際機関など、国際産学官の連携を強化していく必要があります。浜通りの現状・課題を整理し、技術の実用化及び具体化に向け本格的な事業化を

推進するために、専門家をはじめ知見を有する人材を配置し、経営戦略の構築、地元企業とのマッチングやベンチャー企業の誘致に積極的に取り組んでいきます。当町に立地する県立ふたば未来学園中高一貫校における約500人の生徒が、自立、協働、創造の校訓のもと勉学に励んでおり、浜通りに進出した研究機関や企業の求める人材育成に



第7回ふくしま学(楽)会

にとつての実学の場として、最も重要な位置を占めると捉えています。より高度な教育の場である大学などの高等教育機関と連携を深め、協定を締結している東日本国際大学や福島高専、早稲田大学環境総合研究センター、東京大学

アイソトープ総合センターとの取り組みを充実・発展させていきます。

ゼロカーボンシティの取組み

地球温暖化が原因とされる気候変動は、世界各地に洪水や干ばつ等の自然災害を頻発させています。2015年には、COP21においてパリ協定が採択され、「産業革命前からの平均気温の上昇幅を2.0℃未満とし、1.5℃に抑える努力を追求する」との国際目標が広く共有されました。わが国においても、パリ協定に基づく長期戦略として、今世紀後半のできるだけ早い時期に脱炭素社会の実現を目指すことが掲げられ、2020年10月には、菅首相による所信表明において、2050年にカーボンニュートラルを目指すことが表明されました。火力発電所を有する町として、脱炭素技術の開発促進、経済的な合理性、国等の政策との整合性を踏まえ、再生可能エネルギーとの補完を成し得ながら、広野火力発電所の事業者である(株)JERAと共に、持続可能な将来像を描くため、3月5日、

「広野町ゼロカーボンシティ宣言」をいたしました。環境省の指導のもと、ゼロカーボンシティの実現に向けたビジョンの策定に取り組んでいきます。



(株)JERA広野火力発電所

教育全般

新学習指導要領および第二次広野町教育ビジョンに基づく教育活動を展開し、ふたば未来学園中高一貫校との連携を見据えながら、広野町立学校独自の魅力ある教育の創出に取り組めます。

確かな学力を育成する学校教育の推進

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、小学校高学年教科担任制の導入、人権教育開発事業の継続、一人1

台タブレットにAIを活用した教育ソフトを導入し、授業および家庭学習において活用して、町独自にICT支援員を配置し、本町の教育実態に即したICTの活用に取り組めます。

グローバル人材を育成する教育の推進

語学力やコミュニケーション能力を育成する環境の充実を図るため、外国語指導助手を活用した英語教育に加え、中学校において異文化交流、国際理解や国際協定の学びを目的とした東日本国際大学との交流事業(イングリッシュ・デイ)を新たに開始し、小学校児童生徒合同でのブリティッシュヒルズ異文化交流宿泊体験事業を継続して実施します。

地域と学校が協働する学びの創造

中学校において、地域の人的・物的資源を活用し、映像制作を通して「ふるさと広野町」の良さを再発見し、伝統と文化を見つめ直すことで、広野町の未来と地域の復興に貢献できる子どもたちの育成を目的とした「ふるさと創造

学」に取り組めます。

子育て環境の構築

子育て環境の充実を図るため、広野町子育て世代包括支援センターを中心に保健師、保育士、教育委員会、子ども家庭課職員が密に連携をとり、部署の垣根を越えた横断的な連携で子育てに関する様々な問題の早期発見、解決に取り組んでいきます。令和元年度に策定した第二期広野町子ども子育て支援事業計画に基づき、待機児童ゼロを目指し、地域一丸となり子育てがしやすいまちづくりを推進していきます。

広野こども園事業

令和2年度より広野こども園において3歳〜5歳児を対



言葉の教育を開始

象とした「言葉の教育」を開始しました。子どもたちは漢字カードや絵本で楽しく言葉

を学び、毎日の瞑想で心を整えるなど、日々語彙力を伸ばすとともに、言葉を通して徳性を育み、理解力と思考力を高める取り組みを行っています。

また、令和2年度に連携協定を締結したいわき短期大学附属幼稚園とは今後、園児や職員の交流や施設見学などを通して双方の取り組みや課題を共有し、幼児教育の質の向上、人材育成に取り組んでいきます。

児童福祉事業

児童館において70名を超える児童の入館が予定されており、将来を担う子どもたちが、明るく、元気に、健やかに過ごせるよう指導体制も含め環境整備に取り組んでいきます。

環境対策

各地区のごみステーションにおいて、指定ごみを収集日以外に出されている事案や不要となった家電等を空き地や林道敷に不法投棄している事案があります。家庭ごみ収集

日カレンダールの配布、広報等によるマナーの周知を行い、環境美化推進員の見回りと広野町安心・安全ネットワーク会議において、関連事業所等への注意喚起に取り組めます。

除染対策

昨年度に引き続き、町民の放射線からの不安払拭並びに生活圏における放射線の状況について情報提供するため、一般家屋及び公共施設の敷地における環境放射線モニタリング調査を実施します。東町地区仮置場にある除去土壌等除染廃棄物は、環境省において全て中間貯蔵施設への輸送が完了していることから、早期に敷地内の原形復旧を行います。



園児への運動指導

ふくしま森林再生事業

間伐などの森林整備より森林の有する多面的機能の維持と表土の流出に伴い原発事故による放射性物質の拡散防止を図ることについて、令和3年度においては、上浅見川字小名入、蛇木、折木字高倉など、約54ヘクタールの整備に取り組めます。

復興五輪「東京オリンピック・パラリンピック2020」の復興ありがとうホストタウン」

アルゼンチン共和国に続き、インドネシア共和国にも登録されました。事前キャンプやホストタウン交流を進め、オリンピック・パラリンピック期間中には、都内で開催される「ホストタウン・ハウス」にPRブースを出展し、町の魅力を発信して、東日本大震災・原発事故によりご支援を頂いた、国内・国際社会の皆様へ感謝の意をお届けするべく取り組んでいきます。

プレミアム付商品券

震災以前に操業していた事業者の再開と新規参入事業者の参加を促し、町民の皆様の経済的負担を軽減させ、需要を喚起することで、町内経済

の活性化を図り、帰還促進に取り組めます。効果的な需要喚起促進につなげるため、住民登録はなくとも町に法人登録している事業所や商工会加盟店に勤務している方を販売対象に加え、事業効果の拡大を図ります。

公民館における社会教育及び社会体育事業

多様化する社会生活や家庭生活に対処できる学びの場として「ふるさと創生大学」、各種文化教室の開催など生涯学習を推進させ、「五社山登山」「集団対抗パークゴルフ大会」「文化展」「生涯学習発表会」等の文化並びにスポーツイベントを開催し、地域間及び世代間の交流を促進させ、併せて交流人口の拡大、被災地の復興PRや風評被害の払拭を図り、ハーフマラソン大会を開催していきます。

震災から避難等により、青少年を取り巻く社会環境も大きく変化し、次代を担う青少年が地域の中で、心身ともに健康で社会に参画できるように青少年の健全育成を町民総ぐるみで推進します。